

# 21世紀は「都市の時代」、 都市を基軸に国を活性化

建築環境・省エネルギー機構理事長 村上 周三氏

本誌 低炭素社会の実現に向けたCO<sub>2</sub>削減は日本の最も重要な政策課題となっています。

村上 当財団は、住宅や一般建築物の省エネルギーをはじめとした環境負荷軽減に関する技術の研究開発や指導、普及を行っております。

建築物におけるエネルギーの有効利用の推進を図ることにより国民生活に貢献することを目的に、建設大臣（現国土交通大臣）の許可を得て一九八〇年に設立された公益法人です。

一九九七年に京都で開催された第三回気候変動枠組条約締約国会議で、先進国全体として、二〇〇八年から二〇一二年の五年間の温暖化ガス排出量を、一九九〇年比で五%減とする目標が定められました。そしてわ

が国の削減率は六%とされました。さらに、日本政府は温室効果ガスを一九九〇年比で二〇一〇年までに二五%削減するという目標を国際的に表明した過去の経緯もあります。住宅・建築分野から排出される温室効果ガス量は、日本全体の三割〜四割を占めています。したがって、この分野の省エネルギー対策が強く求められています。このため、当財団ではこうした住宅・建築分野の環境負

荷低減、省エネルギー対策を支援し、サステナブル社会の構築と温室効果ガス削減に向けて、調査研究事業や技術開発事業、認定・評定事業、広報普及事業などの事業を行っております。

本誌 サステナブル住宅賞を主催していますね。

村上 この賞は、住宅の豊かさを維持しながら、建物の長寿命化、省CO<sub>2</sub>、省エネルギー、省資源、資源循環など環境負荷低減に配慮した先導的なサステナブル住宅を顕彰することを目的にしております。この制度により、関連する技術などの向上とその普及促進を図り、サステナブル社会の構築と地球温暖化対策に寄与することが期待されます。対象となる住宅は戸建住宅で、新築住宅を対象とする新築部門と増改築・改修工事を対象とする改修部門に分けて募集しており、今年度で五回目になります。応募期間は今年九月一〇日から一〇月一〇日まで、来年二月の省エネルギー月間に、国土交通大臣賞、建築環境・省エネルギー機構理事長賞や住宅金融支援機構理事長賞など入賞作品を発表、表彰式を行います。

## 環境未来都市で成功事例を創出、世界に発信

本誌 理事長は二〇一〇年から環境未来都市構想の有識者検討委員会の委員長を務めています。

村上 環境未来都市構想は、都市を基軸に国を活性化させようという試みです。優れた都市を環境未来都市として選定し、環境や超高齢化対応などに関して、技術や社会経済システム、まちづくりなどで成功事例を創出することを目指しています。その結果を国内外に普及展開することで社会経済における幅広い需要拡大や雇用創出を実現し、わが国全体の発展に貢献できることを期待しています。

日本経済が低成長に陥っている要因として、規制緩和の遅れや縦割り社会、超高齢化社会の進展などがあります。環境未来都市はそうした課題に取り組んで日本の活性化を図るとともに、成功事例を世界に発信していくのです。政府の新成長戦略の中に組み込まれています。

本誌 二〇一一年度は一都市が環境未来都市に選定されましたね。

村上 昨年九月に募集を行い、提



村上周三（むらかみ・しゅうぞう）氏  
 1942年生まれ。愛媛県出身。1965年・東京大学工学部建築学科卒業。1985年・東京大学生産技術研究所教授。1999年・デンマーク工科大学客員教授。2000年・慶應義塾大学理工学部教授。2003年・東京大学名誉教授。2005年・建築環境・省エネルギー機構理事長。2008年・独立行政法人建築研究所理事長。

出された三〇件の提案から審査を経て、一一件が環境未来都市として選定されました。東日本震災の被災地域から六件（岩手県大船渡市・陸前高田市・住田町等、岩手県釜石市、宮城県岩沼市、宮城県東松島市、福島県南相馬市、福島県新地町）と被災地域以外から五件（北海道下川町、千葉県柏市等、神奈川県横浜市、富山県富山市、福岡県北九州市）です。いずれの地域の提案も非常に優れたものです。既にそれぞれの地域には自治体と産民学を集結させた推進組織が発足して事業の推進に取り組んでおります。今後、PFI事業などを

推進するため、地元金融機関の参加なども勧める予定です。また、環境未来都市構想を推進するため、国は地域の推進組織と話し合いながら集中的な支援を行う予定です。  
**本誌** 二一世紀は都市の時代といわれていますが。  
**村上** 世界の都市人口率（全人口に占める都市居住者の割合）は二〇〇五年に五割でしたが、二〇五〇年には七割になると見込まれています。こうした都市化の傾向はアジアやアフリカなど発展途上地域で顕著に見られ、急激な都市化に伴い、さまざまな環境問題を生じさせています。

都市環境に対する負荷を増加させずに、いかに生活の豊かさを実現するかという問題は人類共通の課題です。また、生活の豊かさとともに持続可能な社会を実現するためには、環境だけでなく、社会、経済という側面も不可欠です。環境未来都市は、この三つ側面における価値を創造して、いこうという構想です。各都市の特徴を踏まえて、多様性や独自性を最大限発揮できるように計画を策定・推進することを勧めています。  
**本誌** 理事長は環境モデル都市の分科会で座長も務めていますね。  
**村上** 低炭素都市づくりを具体的に

に分かりやすく示すのが環境モデル都市プログラムの狙いです。現在、北九州市、京都市、堺市、横浜市、飯田市、豊田市、富山市、豊田町、下川町、水俣市、宮古島市、檜原町、千代田区の二三都市が選定されています。環境モデル都市プログラムはそれほど国の費用をかけていないことから、費用対効果の高い事業と評価されています。国から多額の補助を受ける事業は補助金がなくなれば事業継続が難しくなります。環境モデル都市では、補助に頼らず自律的に事業が推進されてきました。環境未来都市もこのパターンを踏襲します。

また、環境モデル都市では成功事例を波及させる情報交流の場として低炭素都市推進協議会を設置していますが、このほど、これを環境未来都市構想推進協議会に改組しました。環境モデル都市と環境未来都市の二つのプログラムを連携させる体制が整備されつつありますので、環境モデル都市を全国に拡大し、この中から環境未来都市をトップランナーとして厳選し、二つのプログラムを連携させて推進することを考えています。